

令和 7 年度

猪 苗 代 町 予 算 書

水 道 事 業 会 計

猪 苗 代 町

令和7年度 猪苗代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度猪苗代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	5, 465戸
(2)	年間総給水量	1, 491, 783 m ³
(3)	一日平均給水量	4, 087 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	配水施設改良事業	233, 500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	421, 138千円
第1項	営業収益	395, 905千円
第2項	営業外収益	25, 233千円
支 出		
第1款	水道事業費用	341, 110千円
第1項	営業費用	331, 094千円
第2項	営業外費用	6, 016千円
第3項	特別損失	1, 000千円
第4項	予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額215, 158千円は、過年度分損益勘定留保資金23, 048千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21, 379千円、当年度分損益勘定留保資金84, 731千円、減債積立金46, 000千円、建設改良積立金40, 000千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	76, 608千円
第1項	負担金	16, 608千円
第2項	企業債	60, 000千円

支 出

第1款 資本的支出	291,766千円
第1項 建設改良費	245,600千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	46,166千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	60,000	証書借入	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利に借換えをすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 74,570千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、3,000千円と定める。

令和7年3月4日提出

猪苗代町長 二 瓶 盛 一

令和 7 年度

猪苗代町水道事業会計予算に関する説明書

目 次

実 施 計 画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
予定貸借対照表（当年度）	16
注 記	18
予定損益計算書（前年度）	20
予定貸借対照表（前年度）	22
参考資料（予算実施内訳書）	25

令和 7 年度 猪苗代町水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			421, 138	
	1 営業収益		395, 905	
		1 給水収益	378, 162	水道料金
		2 受託工事収益	110	修繕等工事受託収益
		3 その他営業収益	17, 633	他会計負担金・加入金
	2 営業外収益		25, 233	
		1 受取利息及び 配当金	475	預金利息
		2 雑収益	30	不用品売却収益
		3 他会計負担金	1, 692	企業債支払利息分
		4 長期前受金戻入	23, 036	長期前受金戻入

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			341,110	
	1 営業費用		331,094	
		1 原水及び配水費	144,335	取水・配水設備送水装置等の費用
		2 受託工事費	170	修繕等受託工事に要する費用
		3 総係費	73,789	料金調定、検針等事務全般の費用
		4 減価償却費	107,663	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	3,010	資産減耗費
		6 消火栓維持管理費	2,117	消火栓の維持管理費用
		7 その他営業費用	10	材料売却原価
	2 営業外費用		6,016	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,078	企業債償還利息
		2 雑支出	10	不用品売却原価
		3 消費税	928	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	過年度分還付金等
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	予備費

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			76,608	
	1 負担金		16,608	
		1 工事負担金	10,430	工事負担金
		3 他会計負担金	6,178	統合前の簡易水道事業の建設改良に要する負担金
	2 企業債		60,000	
		1 企業債	60,000	水道事業債

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			291,766	
	1 建設改良費		245,600	
		1 固定資産購入費	12,100	機械及び装置
		2 配水施設改良費	233,500	配水管布設替測量設計委託及び配水管布設替工事
	2 企業債償還金		46,166	
		1 企業債償還金	46,166	企業債償還金

令和7年度 猪苗代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	当期純利益	58,377
2	キャッシュ・フローへの調整額	
	減価償却費	107,663
	固定資産除却費	3,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△33
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	4
	その他引当金の増減額（△は減少）	14
	長期前受金戻入額	△23,036
	特別損失	0
	未収金の増減額（△は増加）	△110
	未払金の増減額（△は減少）	2,052
	たな卸資産の増減額（△は増加）	0
	その他流動資産の増減額（△は増加）	△1,417
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0
	受取利息及び受取配当金	△475
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,078
	小計	151,117
	受取利息及び受取配当金	475
	支払利息及び企業債取扱諸費	△5,078
	業務活動によるキャッシュ・フロー	146,514
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△223,273
	固定資産補助金等による収入	9,482
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,791
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	60,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△46,166
	他会計からの出資による収入	6,178
	財務活動によるキャッシュ・フロー	20,012
	資金に係る換算差額	
	資金増加額（又は減少額）	△47,265
	資金期首残高	501,441
	資金期末残高	454,176

一般職（全体）

給 与 費 明 細 書

（１）総括

単位：千円

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(2) 8	4,706	32,210	26,053	62,969	11,601	74,570
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	12	(2) 8	4,706	32,210	26,053	62,969	11,601	74,570
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(2) 8	4,987	33,139	23,999	62,125	11,396	73,521
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	12	(2) 8	4,987	33,139	23,999	62,125	11,396	73,521
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	△281	△929	2,054	844	205	1,049
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	0	(0) 0	△281	△929	2,054	844	205	1,049

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,260	0	679	80	516	60	1,759
	前年度	876	0	481	80	516	60	1,756
	比 較	384	0	198	0	0	0	3

手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手 当負担金	
	本年度	1,080	8,386	7,252	567	0	4,414	
	前年度	960	8,426	5,859	443	0	4,542	
	比 較	120	△40	1,393	124	0	△128	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当りの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員
 (注) 本年度の期末勤勉手当には、前年度繰入額である賞与引当金繰入額4,265千円が含まれる。
 また、法定福利費には、前年度繰入額である法定福利費繰入額816千円が含まれる。

一般職（会計年度任用職員以外の職員）

（１） 総括

単位：千円

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	() 7	109	29,058	22,479	51,646	9,844	61,490
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	12	() 7	109	29,058	22,479	51,646	9,844	61,490
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	() 7	109	30,097	21,783	51,989	9,921	61,910
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	12	() 7	109	30,097	21,783	51,989	9,921	61,910
比 較	損益勘定 支弁職員	0	() 0	0	△1,039	696	△343	△77	△420
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	0	() 0	0	△1,039	696	△343	△77	△420

手当の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,260	0	590	80	516	60	1,650
	前年度	876	0	392	80	516	60	1,650
	比 較	384	0	198	0	0	0	0

手当の 内 訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手当 負担金	
	本年度	1,080	6,786	5,908	567	0	3,982	
	前年度	960	6,822	5,859	443	0	4,125	
	比 較	120	△36	49	124	0	△143	

備考 1 () 内は、短時間勤務職員

(注) 本年度の期末勤勉手当には、前年度繰入額である賞与引当金繰入額4,265千円が含まれる。
また、法定福利費には、前年度繰入額である法定福利費繰入額816千円が含まれる。

（２） 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
報 酬	0	その他増減分	0		
給 料	△1,039	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	422	6名	422
		その他増減分	△1,461	人事異動等に伴う増減	△1,461
職員手当	696	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	696	昇給等に伴う増加分 人事異動による増減 退職手当負担金	1,047 △208 △143

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	349,514
	平均給与月額	378,814
	平均年齢(歳)	45.57
令和6年1月1日現在	平均給料月額	357,429
	平均給与月額	378,571
	平均年齢(歳)	47.43

イ 初任給

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	191,300		188,000	
大学卒	224,600		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	() 1	() 14.3			
	4 級	() 2	() 28.6			
	3 級	() 3	() 42.9	3 級		
	2 級	()	()	2 級		
	1 級	() 1	() 14.3	1 級		
	計	() 7	() 100.0	計	() 0	() 0.0
令和6年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	() 1	() 14.3			
	4 級	() 2	() 28.6			
	3 級	() 4	() 57.1	3 級		
	2 級	()	()	2 級		
	1 級	()	()	1 級		
	計	() 7	() 100.0	計	() 0	() 0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	1 参事 2 各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1 各事務部局の係長の職務 2 各事務部局の特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験が必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技 能 労 務 職				1 相当の技能又は経験が必要とする自動車運転手の職務 2 相当の技能又は経験が必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3 相当の技能又は経験が必要とする電話交換手の職務	1 自動車運転手 2 一般技能職員の職務 3 電話交換手の職務 4 困難な業務を行う用務員の職務 5 相当の経験が必要とする調理員等の職務	1 用務員の職務 2 調理員等の職務 3 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	6	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
		号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	85.71	85.71	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	7	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
		号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.28	0.28	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	85.71	85.71	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,111	1,111	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.3	() 2.3	() 4.6	3級以上 5～15%加算	令和7年1月1日現在
昨 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	3級以上 5～15%加算	令和6年1月1日現在
国の制度	() 2.3	() 2.3	() 4.6	3級以上 5～20%加算	令和7年1月1日現在

キ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
4 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

2 会計年度任用職員

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 1	4,597	3,152	3,574	11,323	1,757	13,080
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	(2) 1	4,597	3,152	3,574	11,323	1,757	13,080
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 1	4,878	3,042	2,216	10,136	1,475	11,611
	資本勘定 支弁職員	()				0		
	合 計	(2) 1	4,878	3,042	2,216	10,136	1,475	11,611
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	△281	110	1,358	1,187	282	1,469
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	(0) 0	△281	110	1,358	1,187	282	1,469

手当の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	0	0	89	0	0	0	109
	前年度	0	0	89	0	0	0	106
	比 較	0	0	0	0	0	0	3

手当の 内 訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手当 負担金	
	本年度	0	1,600	1,344	0	0	432	
	前年度	0	1,604	0	0	0	417	
	比 較	0	△4	1,344	0	0	15	

備考 1 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	△281	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	△281	勤務条件変更に伴う減	△281
給 料	110	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	110	1名	110
		その他増減分	0		
職員手当	1,358	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	1,358	時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金	3 △4 1,344 15

令和7年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(当年度)
令和8年3月31日

資 産 の 部				
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア 土地		23,009		
イ 建物	35,210			
減価償却費累計額	<u>△31,300</u>	3,910		
ウ 構築物	6,217,383			
減価償却費累計額	<u>△3,945,320</u>	2,272,063		
エ 機械及び装置	437,965			
減価償却費累計額	<u>△345,490</u>	92,475		
オ 車輛運搬具	8,951			
減価償却費累計額	<u>△8,148</u>	803		
カ 工具器具及び備品	13,411			
減価償却費累計額	<u>△12,322</u>	1,089		
キ その他有形固定資産	0			
減価償却費累計額	<u>0</u>	0		
ク 建設仮勘定		<u>386,175</u>		
有形固定資産合計			<u>2,779,524</u>	
固定資産合計				2,779,524
2 流動資産				
(1)現金預金			454,176	
(2)未収金		32,524		
貸倒引当金		<u>△2,949</u>	29,575	
(3)貯蔵品			<u>12,242</u>	
流動資産合計				<u>495,993</u>
資産合計				<u><u>3,275,517</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1)企業債				
ア 企業債		262,411		
企業債合計			262,411	
固定負債合計				262,411
4 流動負債				
(1)企業債				
ア 企業債		46,165		
企業債合計			46,165	
(2)未払金				
ア 営業未払金	13,089			
イ 営業外未払金	927			
ウ その他未払金	0			
未払金合計			14,016	
(3)その他流動負債				
ア 諸預り金	7,243			
その他流動負債合計			7,243	
(4)引当金				
ア 引当金	5,065			
引当金合計			5,065	
流動負債合計				72,489
5 繰延収益				
(1)長期前受金		1,632,307		
(2)長期前受金収益化累計額		△1,110,413		
繰延収益合計				521,894
負債合計				856,794

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				1,619,050
7 剰余金				
(1)資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	1,387			
イ 寄附金	0			
ウ 工事負担金	1,927			
エ 補助金	4,559			
オ 他会計負担金	16,542			
及び補助金				
資本剰余金合計			24,415	
(2)利益剰余金				
ア 減債積立金	205,000			
イ 建設改良積立金	120,000			
ウ 利益積立金	293,000			
エ 当年度未処分利益剰余金	157,258			
利益剰余金合計			775,258	
剰余金合計				799,673
資本合計				2,418,723
負債資本合計				3,275,517

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車輛運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

その他有形固定資産 8年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部（毎事業年度支払う一定の負担金を除き）を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6, 178千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩し

令和7年6月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として7, 592千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金4, 265千円及びその他引当金816千円を取り崩すものである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

猪苗代町水道事業では、事業にて運営方針の決定を行っており、単一セグメントのためセグメント情報の注記を省略する。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の
売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リ ース料相当額

1年内	1, 333千円
1年超	4, 444千円
計	5, 777千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和6年度 猪苗代町水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	277,957		
(2)受託工事収益	43		
(3)その他の営業収益	21,525	299,525	
2 営業費用			
(1)原水及び配水費	113,799		
(2)受託工事費	155		
(3)総係費	65,004		
(4)減価償却費	121,434		
(5)資産減耗費	3,000		
(6)消火栓維持管理費	5,576		
(7)その他営業費用	0	308,968	
営業損失			9,443
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	20		
(2)雑収益	144		
(3)他会計補助金	1,619		
(4)長期前受金戻入	26,288	28,071	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	4,956		
(2)雑支出	1,559	6,515	21,556
経常利益			12,113
5 特別利益			
(1)特別利益	0		
(2)過年度損益修正益	18,059	18,059	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,418	1,418	16,641
当年度純利益			28,754
前年度繰越利益剰余金			4,126
その他未処分利益剰余変動額			32,000
当年度末未処分利益剰余金			64,880

令和6年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(前年度)
令和7年3月31日

資産の部				
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア 土地		23,009		
イ 建物	35,210			
減価償却費累計額	<u>△30,821</u>	4,389		
ウ 構築物	6,170,872			
減価償却費累計額	<u>△3,850,324</u>	2,320,549		
エ 機械及び装置	426,965			
減価償却費累計額	<u>△336,713</u>	90,252		
オ 車輛運搬具	8,951			
減価償却費累計額	<u>△7,819</u>	1,132		
カ 工具器具及び備品	13,411			
減価償却費累計額	<u>△12,241</u>	1,170		
キ その他有形固定資産	0			
減価償却費累計額	<u>0</u>	0		
ク 建設仮勘定		<u>226,413</u>		
有形固定資産合計			<u>2,666,914</u>	
固定資産合計				2,666,914
2 流動資産				
(1)現金預金			501,441	
(2)未収金		32,414		
貸倒引当金		<u>△2,945</u>	29,469	
(3)貯蔵品			<u>10,825</u>	
流動資産合計				<u>541,735</u>
資産合計				<u>3,208,649</u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1)企業債			
ア 企業債	248,577		
企業債合計		248,577	
固定負債合計			248,577
4 流動負債			
(1)企業債			
ア 企業債	46,165		
企業債合計		46,165	
(2)未払金			
ア 営業未払金	10,708		
イ 営業外未払金	1,255		
ウ その他未払金	0		
未払金合計		11,963	
(3)その他流動負債			
ア 諸預り金	7,243		
その他流動負債合計		7,243	
(4)引当金			
ア 引当金	5,084		
引当金合計		5,084	
流動負債合計			70,455
5 繰延収益			
(1)長期前受金		1,616,647	
(2)収益化累計額		△1,087,376	
繰延収益合計			529,271
負債合計			848,303

資本の部			
	千円	千円	千円
6 資本金			1,587,051
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,387		
イ 寄附金	0		
ウ 工事負担金	1,927		
エ 補助金	4,559		
オ 他会計負担金	16,542		
及び補助金			
資本剰余金合計		24,415	
(2)利益剰余金			
ア 減債積立金	251,000		
イ 建設改良積立金	140,000		
ウ 利益積立金	293,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	64,880		
利益剰余金合計		748,880	
剰余金合計			773,295
資本合計			2,360,346
負債資本合計			3,208,649

参 考 資 料

令和7年度 猪苗代町水道事業会計実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1 水道事業収益	1 営業収益		421,138			
			395,905			
		1 給水収益	378,162			
				1 水道料金	378,162	基本料金 107,758 口径 13mm 4,970件 20mm 333件 25mm 55件 30mm 33件 40mm 44件 50mm 28件 75mm 2件 水量料金 1,492千 ^ト 270,404
		2 受託工事収益	110			
				1 給水工事収益	110	配水管等破損修理工事収益 110
		3 その他営業収益	17,633			
				1 材料売却収益	10	材料売却収益 10
				2 手数料	637	指定業者更新手数料 26件 260 材料検査手数料 50件 300 開閉栓手数料 70件 77
				3 一般会計負担金	2,372	消火栓維持管理費負担金 2,207 消火栓演習放水負担金 165
				4 他会計負担金	13,976	公共下水道事業負担金 11,801 特定環境保全下水道事業負担金 628 農業集落排水事業負担金 1,547
				5 補償費	11	モーター ^ク 検査等損害賠償金 11
				6 雑収益	627	加入金 627
	2 営業外収益		25,233			
		1 受取利息及び配当金	475			
				1 預金利息	475	預金利息 475
		2 雑収益	30			
				1 不用品売却収益	10	不用品売却益 10
				2 その他の雑収益	20	雑収益 20
		3 他会計負担金	1,692			
				1 他会計負担金	1,692	統合前の簡易水道企業債支払利子 612 児童手当繰入金 1,080
	4 長期前受金戻入		23,036			
				1 長期前受金戻入	23,036	長期前受金戻入 23,036

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用		341,110			
			331,094			
		1 原水及び配水費	144,335			
				1 報酬	2,591	会計年度任用職員 1名 2,591
				2 給料	15,512	
				1 職員	12,359	給料 3名 12,359
				2 会計年度任用職員	3,153	給料 1名 3,153
				3 手当等	11,074	
				1 職員 (課税)	142	通勤手当 142
				2 職員 (不課税)	8,115	扶養手当 588 時間外勤務手当 1,150 児童手当 780 期末手当 1,939 勤勉手当 1,709 寒冷地手当 255 退職手当負担金 1,694
				3 会計年度任用職員 (課税)	89	通勤手当 89
				4 会計年度任用職員 (不課税)	2,728	時間外勤務手当 109 期末手当 1,189 勤勉手当 998 退職手当負担金 432
				5 法定福利費	4,967	
				1 職員	3,683	職員共済組合負担金 3,651 公務災害補償基金 負担金 32
				2 会計年度任用職員	1,284	共済組合負担金 1,209 雇用保険料 58 公務災害補償基金 負担金 17
				6 旅費	17	職員普通旅費 17
				8 被服費	234	作業服等 234
				9 備消耗品費	6,765	残留塩素測定試薬 207 維持管理消耗品 1,000 滅菌器用消耗品 500 プリンタトナー 423 量水器1,159個 4,135 施設表示看板 500
				10 燃料費	9	作業機械等燃料費 9
				12 光熱水費	1,272	配水池等電気料 1,272
				13 通信運搬費	417	テレメーター等回線使用料 237 携帯電話使用料 180
				14 手数料	16,827	水質検査手数料 16,827
				15 委託料	36,139	水道施設点検業務委託 外13件 36,139

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明	
				16 賃借料	1,154		
				1 賃借料 (課税)	830	設計積算システム賃借料 外1件 830	
				2 賃借料 (非課税)	324	水源地等土地賃借料 16件 292 J R 用地賃借料 7件 32	
				17 使用料	1,251		
				2 使用料 (非課税)	1,251	水源水利使用料 10件 1,251	
				18 修繕費	12,500	配水管漏水修理 外8件 12,500	
				22 路面復旧費	5,600	漏水箇所舗装本復旧 5,600	
				23 動力費	12,255	水源地等取水ポンプ電気動力料 12,255	
				24 薬品費	5,371	次亜塩素酸ナトリウム 900缶 3,402 P H調整剤 (希硫酸) 50缶 165 P H中和剤 20 ^{トン} 1,804	
				25 材料費	3,510	漏水修理用資材 1,100 維持管理用資材 500 修理用棚卸資材 1,300 滅菌器用資材 500 路面補修用碎石 110	
				26 工事請負費	4,600	給水管廃止工事 外2件 4,600	
				27 会費負担金	32		
				1 会費負担 金 (課税)	32	作業講習会受講料 32	
				28 補償補てん 及び賠償金	100	補償費 100	
				31 賞与引当金 繰入額	1,788	賞与引当金 1,788	
				32 その他引当 金繰入額	350	法定福利共済分 引当金 350	
	2 受託工事費	170					
	3 総係費	73,789					
			16 賃借料	30			
			1 賃借料 (課税)	30	重機借上料 30		
			25 材料費	30	修理用資材 30		
			26 工事請負費	110	給水管布設工事 110		

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
				2 職員 (不課税)	9,509	扶養手当 672 管理職手当 516 特殊勤務手当 80 管理職特勤手当 60 時間外勤務手当 500 児童手当 300 期末手当 2,535 勤勉手当 2,246 寒冷地手当 312 退職手当負担金 2,288
				3 会計年度 任用職員 (不課税)	757	期末手当 411 勤勉手当 346
				5 法定福利費	5,818	
				1 職員	5,345	職員共済組合負担金 5,298 公務災害補償基金 負担金 47
				2 会計年度 任用職員	473	共済組合負担金 430 雇用保険料 43
				6 旅費	30	水道委員費用弁償 18 職員普通旅費 12
				7 報償費	40	
				1 報償費 (課税)	6	水道委員退任記念品 6
				2 報償費 (不課税)	34	納税組合事務報償費 34
				9 備消耗品費	449	事務用品等 77 書籍購入等 65 公用車タイヤ 257 公用車消耗品 50
				10 燃料費	969	公用車燃料5台 969
				11 印刷製本費	320	予算書・決算書 79 封筒 221 諸用紙 20
				13 通信運搬費	6,213	郵便料 6,213
				14 手数料	1,701	銀行等口座振替手数料 489 コンビニ収納手数料 1,184 車検申請手数料4台 28
				15 委託料	18,117	納入通知書等作成業務 外4件 18,117
				16 賃借料	3,269	
				1 賃借料 (課税)	3,269	上下水道料金システム 機器リース料 3,269
				17 使用料 (課税)	40	コンシェルジュデスク W e b 使用料 40
				18 修繕費	627	公用車車検及び点検 整備 627
				20 食糧費	11	お茶代 11

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				21 保険料	691	水道賠償保険料 192 検針員傷害保険料 65 公用車保険料 118 公用車自賠責 65 水道機械設備損害保険料 251
				27 会費負担金	153	
				1 会費負担金（課税）	25	事務講習会負担金 25
				2 会費負担金（不課税）	128	福島県水道協会会費 3 日本水道協会会費 125
				30 公課費	49	公用車重量税3台 49
				31 賞与引当金繰入額	2,444	賞与引当金 2,444
				32 その他引当金繰入額	481	法定福利共済分引当金 481
				34 貸倒引当金繰入額	2,839	不納欠損分引当金 2,839
		4 減価償却費	107,663			
				31 有形固定資産減価償却費	107,663	建物減価償却費 480 構築物減価償却費 97,996 機械及び装置減価償却費 8,777 車輛運搬具減価償却費 329 工具器具及び備品減価償却費 81
		5 資産減耗費	3,010			
				33 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費 3,000
				34 棚卸資産減耗費	10	棚卸資産減耗費 10
		6 消火栓維持管理費	2,117			
				18 修繕費	300	消火栓修繕 300
				25 材料費	617	消火栓 617
				26 工事請負費	1,200	消火栓移設工事 1,200
		7 その他営業費用	10			
				35 材料売却原価	10	材料売却原価 10
	2 営業外費用		6,016			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,078			
				37 企業債利息	5,077	財政融資資金 4,179 地方公共団体金融機構 898
				38 借入金利息	1	一時借入金利息 1
		2 雑支出	10			
				1 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
		3 消費税	928			
				41 消費税	928	消費税及び地方消費税 928

(收益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
	3 特別損失		1,000			
		1 過年度損益 修正損	1,000			
				42 過年度損益 修正損	1,000	過年度漏水減免還付等 1,000
	4 予備費		3,000			
		1 予備費	3,000			
				99 予備費	3,000	予備費 3,000

(資本的收入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1 資本的收入			76,608			
	1 負担金		16,608			
		1 工事負担金	10,430			
				1 工事負担金	10,430	配水管布設替工事分 (消火栓更新分) 10,430
	2 企業債	3 他会計負担金	6,178			
				2 他会計出資金	6,178	統合前の簡易水道企業 債償還繰入金 6,178
		1 企業債	60,000			
			60,000			
				1 企業債	60,000	水道事業債 60,000

(資本の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1 資本の支出			291,766			
	1 建設改良費		245,600			
		1 固定資産購入費	12,100			
				46 機械及び装置費	12,100	見称配水池流量計更新 工事外1件 12,100
		2 配水施設改良費	233,500			
				15 委託料	18,500	壺下地内配水管布設替 測量設計業務委託 外1件 18,500
				26 工事請負費	215,000	五十軒地内配水管布設 替工事外8件 215,000
	2 企業債償還金		46,166			
		1 企業債償還金	46,166			
				48 償還金	46,166	財政融資資金 34,504 地方公共団体金融機構 11,662